

# 非課税基準の引き下げ・均等割の増額・配偶者特別控除廃止・老年者控除などの 市民税改悪の条例に反対！

15万人を超える市民に、  
7億8287万円の  
負担増に



## 改悪された市民税の内容・市民負担が増大

改悪される市民税	金額	対象人数
非課税基準の引き下げ	37万円	130人
均等割の増額	6,350万円	130,000人
同一生計の妻に均等割課税 (2005年から)	5,600万円 (2006年)	18,800人
配偶者特別控除の廃止 (2005年から)	4億8,600万円	45,700人
老年者控除の廃止 (2006年から)	1億7,700万円	1,300人
(2004年から2006年までの3年間の影響額)		
	2004年で 6,387万円	2005年からは 5億7,787万円
		2006年以降 7億8,287万円

## 「指定管理者制度」導入で 住民サービス切捨ては 許さない

国の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されました。本市では「南山田市民ギャラリー（7月）」「岸部中デイサービスセンター（10月）」の2つの施設で吹田市として初めての指定管理者制度が実施されます。

日本共産党は、この制度が公共施設が民間の利益優先の、住民サービス切捨てにならないように、また選定に当たっての透明性についても明らかにすべきと議会で厳しく指摘しています。

## 「重度障害者医療費助成 制度の存続を求める」 などの意見書を可決

日本共産党は、他会派といっしょに国や府に対し「独立行政法人都市再生機構法に対する国会付帯決議の実現に関する意見書」「重度障害者医療費助成制度の存続を求める意見書」「万博美術館及びEXPOホールの保存及び活用を求める意見書」を提案、可決しました。

また「義務教育費国庫負担制度の堅

## 文化シンポジウム

### すべての市民に 文化活動の楽しみを

100人が参加

私たちの暮らしと文化の関わりや、文化行政の在り方、市民文化活動の現状など、これからの市民文化についてともに考えていこうと、日本共産党吹田市議員団主催のシンポジウムを4月10日に開催し100人の市民の方のご参加がありました。

パネラーには前西山田地区公民館館長の尾浦美久子さん、かみがた活性化研究会の井澤壽治さん、龍谷大学教授の西垣勤さん、あべ府会議員。またメイシアター事務局長の木下昭男さんに行政報告をしていただきました。シンポジウムの報告集（無料）が必要な方はご連絡下さい。



## 2004年度、議会での新しい担当



**松本洋一郎 議員**  
財政総務委員会委員、住宅審議会委員、福祉審議会委員、勤労者会館運営審議会委員、(9期)



**倉沢 恵 議員**  
党議員団団長、農業委員、建設委員会委員、総合計画審議会委員、情報公開運営審議会委員、(6期)



**曾呂利邦雄 議員**  
党議員団幹事長、議会運営委員会委員、福祉環境委員会委員、都市計画審議会委員、医療審議会委員、(6期)



**山根 孝 議員**  
党議員団副団長、文教市民委員会委員、吹田操車場等跡利用対策特別委員会委員、環境審議会委員、文化振興事業団評議員、(5期)



**村口 始 議員**  
党議員団副幹事長、議会運営委員会委員、建設委員会委員、吹田操車場等跡利用対策特別委員会委員、国民健康保険運営協議会委員、廃棄物減量等推進審議会委員、(3期)



**竹村 博之 議員**  
福祉環境委員会委員、都市環境整備対策特別委員会委員、住宅審議会委員、市税審議会委員、千里リサイクルプラザ評議員、(3期)



**塩見みゆき 議員**  
安威川・淀川右岸流域下水道組合審議会委員、文教市民委員会委員、都市環境整備対策特別委員会委員、医療審議会委員、総合福祉センター運営審議会委員、介護老人保健施設事業団評議員、(1期)



**柿原 真生 議員**  
財政総務委員会副委員長、都市環境整備対策特別委員会委員、都市計画審議会委員、個人情報保護審議会委員、男女共同参画センター運営審議会委員、(1期)